

令和 7 年 度

名 張 市 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 7 5 号
令和8年8月24日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 富 田 真由美

令和7年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和7年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	収益及び費用の状況	9
(2)	経営比率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	19
2	比較貸借対照表	20
3	営業収益、下水道使用料の推移	21
4	営業費用の推移	21
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	21

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和 7 年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和 7 年度名張市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、処理区域内人口は52,045人となり722人（1.4%）減少し、普及率は行政区域内人口72,707人に対しては71.6%である。また、処理区域内水洗化人口は46,879人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては90.1%である。

汚水処理水量は5,424,426^mで、364,886^m（6.3%）の減少であり、有収水量は5,097,851^mで、52,377^m（1.0%）の減少となっている。

有収率は94.0%で、5.0ポイント上昇した。

〈業務実績表〉

[税抜]

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
計画処理区域面積		ha	1,951.3	1,951.3	0.0	0.0	
処 理 区 域 面 積		ha	1,614.5	1,614.5	0.0	0.0	
行政区域内人口（A）		人	72,707	73,760	△1,053	△1.4	住民基本台帳人口
処理区域内人口（B）		人	52,045	52,767	△722	△1.4	
処 理 区 域 内 水洗化人口（C）		人	46,879	47,722	△843	△1.8	
普 及 率		%	71.6	71.5	0.1	—	B/A×100
水 洗 化 率		%	90.1	90.4	△0.3	—	C/B×100
汚 水 処 理 水 量		^m	5,424,426	5,789,312	△364,886	△6.3	年間総量
有 収 水 量		^m	5,097,851	5,150,228	△52,377	△1.0	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量		^m	14,861	15,861	△1,000	△6.3	
1 日 平 均 有 収 水 量		^m	13,967	14,110	△143	△1.0	
有 収 率		%	94.0	89.0	5.0	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
有収水量 1 ^m 当たり	使用料単価 （D）	円	175.00	174.49	0.51	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 （E）	円	191.74	174.57	17.17	9.8	$\frac{\text{汚水処理費（汚水に係る維持管理費＋資本費）※公費負担分除く}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
	収 支	円	△16.74	△0.08	△16.66	—	(D) - (E)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額(税込額)は2,853,081,349円で、予算額2,836,640,000円に対し16,441,349円上回り、執行率100.6%である。決算額が予算額を上回った主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金である。

収益的支出決算額(税込額)は2,820,030,416円で、予算額2,956,409,000円に対し不用額136,378,584円で執行率95.4%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 981,154,000	円 981,752,662	円 598,662	100.1	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 89,211,865)
2. 営 業 外 収 益	1,855,476,000	1,871,328,687	15,852,687	100.9	(うち仮受消費税及び地方 消費税 374,939 消費税及び地方消費税還付 金 105,286,296)
3. 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0	
下水道事業収益計	2,836,640,000	2,853,081,349	16,441,349	100.6	
前 年 度 下水道事業収益計	2,890,090,000	2,836,653,832	△53,436,168	98.2	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 2,747,845,000	円 2,622,238,387	円 0	円 125,606,613	% 95.4	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 103,180,271)
2. 営 業 外 費 用	197,564,000	197,563,744	0	256	100.0	
3. 特 別 損 失	1,000,000	228,285	0	771,715	22.8	(うち仮払消費税及 び地方消費税 20,747)
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
下水道事業費用計	2,956,409,000	2,820,030,416	0	136,378,584	95.4	
前 年 度 下水道事業費用計	2,913,191,000	2,779,428,179	0	133,762,821	95.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は2,421,606,678円で、予算額3,954,604,000円に対し1,532,997,322円下回り、執行率61.2%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は3,030,616,531円で、予算額4,600,017,000円に対し翌年度繰越額1,457,457,000円、不用額111,943,469円で、執行率65.9%である。不用額の主なものは、建設改良費の管渠施設費や処理場施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 企 業 債	円 2,435,000,000	円 1,455,600,000	円 △979,400,000	% 59.8	円 ・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 879,600,000
2. 負担金及び分担金	3,110,000	3,110,000	0	100.0	
3. 国 県 補 助 金	1,492,050,000	938,452,678	△553,597,322	62.9	・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 553,596,000
4. 出 資 金	24,444,000	24,444,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	3,954,604,000	2,421,606,678	△1,532,997,322	61.2	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	2,918,706,000	1,513,554,782	△1,405,151,218	51.9	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
1. 建設改良費	円 3,812,513,000	円 2,248,123,239	円 1,457,457,000	円 106,932,761	% 59.0	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 198,891,226)
2. 償 還 金	782,494,000	782,493,292	0	708	100.0	
3. 受益者負担金等 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資 本 的 支 出 計	4,600,017,000	3,030,616,531	1,457,457,000	111,943,469	65.9	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	3,404,597,000	1,933,298,932	1,420,359,000	50,939,068	56.8	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額8,662,000円を除く）2,412,944,678円が資本的支出額3,030,616,531円に不足する額617,671,853円は、過年度分損益勘定留保資金378,237,051円、当年度分損益勘定留保資金47,537,509円、繰越工事資金78,514,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,383,293円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	293,267,017	0	293,267,017
過年度分 損益勘定留保資金	378,237,051	378,237,051	0
当年度分 損益勘定留保資金	505,481,114	47,537,509	457,943,605
繰越工事資金	78,514,000	78,514,000	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	113,383,293	113,383,293	0
計	1,368,882,475	617,671,853	751,210,622

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は898,352,364円で、前年度と比較すると12,375,076円の減少である。これは主に、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費（減価償却費）が増加、負担金で生活排水処理施設に係る企業債利息が皆増したものの、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費（資産減耗費）、負担金で生活排水処理施設維持管理費が減少したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	摘 要
補 助 金	680,437,000	675,537,000	4,900,000	児童手当に要する経費 1,040,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,694,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 598,500 高度処理に要する経費 48,576,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（減価償却費） 499,489,194 資本費（資産減耗費） 5,991,156 資本費（企業債利息） 120,048,150

負 担 金	193,471,364	211,338,440	△17,867,076	一般会計事務に係る人件費 7,707,000 生活排水処理施設維持管理費 173,605,000 生活排水処理施設し尿処理手数料 2,238,364 生活排水処理施設に係る人件費 3,280,000 生活排水処理施設に係る企業債利息 6,641,000
出 資 金	24,444,000	23,852,000	592,000	児童手当に要する経費 1,410,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（用地に係る元金償還） 15,165,000 地方公営企業法適用に要する経費（元金償還金） 7,869,000
計	898,352,364	910,727,440	△12,375,076	

3. 経営成績

（1）収益及び費用の状況

損益計算書を前年度と比較すると19頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

（単位：円） [税抜]

科 目		令和7年度	令和6年度	比較増減
総 収 益	1. 営 業 収 益	892,540,797	898,925,754	△6,384,957
	2. 営 業 外 収 益	1,765,667,452	1,813,572,968	△47,905,516
	計	2,658,208,249	2,712,498,722	△54,290,473
総 費 用	1. 営 業 費 用	2,519,058,116	2,490,144,259	28,913,857
	2. 営 業 外 費 用	219,274,955	214,591,890	4,683,065
	3. 特 別 損 失	207,538	84,024	123,514
	計	2,738,540,609	2,704,820,173	33,720,436
当 年 度 純 損 益		△80,332,360	7,678,549	△88,010,909

営業収益は 892,540,797 円で、6,384,957 円の減少である。これは主に、下水道使用料が 6,545,816 円減少したことによるものである。

営業外収益は 1,765,667,452 円で、47,905,516 円の減少である。これは主に、

他会計負担金が 17,867,076 円、長期前受金戻入が 31,800,381 円減少したことによるものである。

総収益計は 2,658,208,249 円で、54,290,473 円（2.0％）の減少である。

営業費用は 2,519,058,116 円で、28,913,857 円の増加である。これは主に、減価償却費が 8,009,621 円、資産減耗費が 17,283,824 円減少したものの、処理場費が 33,483,813 円、業務費が 22,304,915 円増加したことによるものである。

営業外費用は 219,274,955 円で、4,683,065 円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,711,246 円増加したことによるものである。

特別損失は 207,538 円で、123,514 円の増加である。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

総費用計は 2,738,540,609 円で、33,720,436 円（1.2％）の増加である。

以上の結果、収支差引 80,332,360 円の純損失となり、当年度純損益は前年度と比較すると 88,010,909 円減少した。

（２）経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均※
(ア) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	100.3	97.1	104.5
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.14	0.02	△0.21	0.31

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(ア) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100％を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は97.1％で、前年度と比較すると3.2ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス0.21％で、前年度と比較すると0.23ポイント低下している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると20頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 36,234,551,892	円 35,564,125,704	円 670,426,188	% 1.9
	流 動 資 産	1,619,008,838	1,166,459,059	452,549,779	38.8
	資 産 合 計	37,853,560,730	36,730,584,763	1,122,975,967	3.1
負 債	固 定 負 債	15,190,709,849	14,537,133,254	653,576,595	4.5
	流 動 負 債	1,623,428,498	1,080,870,800	542,557,698	50.2
	繰 延 収 益	20,460,841,377	20,478,111,343	△17,269,966	△0.1
	計	37,274,979,724	36,096,115,397	1,178,864,327	3.3
資 本	資 本 金	131,625,000	107,181,000	24,444,000	22.8
	剰 余 金	446,956,006	527,288,366	△80,332,360	△15.2
	計	578,581,006	634,469,366	△55,888,360	△8.8
負 債 資 本 合 計		37,853,560,730	36,730,584,763	1,122,975,967	3.1

(1) 資 産

固定資産は 36,234,551,892 円で、670,426,188 円(1.9%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は 36,234,551,892 円で、670,426,188 円(1.9%)増加した。そのうち、建物は 95,065,854 円減少し 2,521,102,726 円、構築物は 340,442,011 円減少し 27,106,118,711 円、機械及び装置は 21,424,139 円減少し 3,495,279,444 円、工具器具及び備品は 7,360 円減少し 376,307 円、建設仮勘定は 1,127,365,552 円増加し 2,135,439,103 円である。なお、土地は、976,072,497 円、車両運搬具は 163,104 円で前年度と同額である。

流動資産は 1,619,008,838 円で、452,549,779 円(38.8%)の増加である。これは主に、現金預金が 483,924,133 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 37,853,560,730 円で、1,122,975,967 円(3.1%)増加した。

(2) 負債

固定負債は 15,190,709,849 円で、653,576,595 円 (4.5%) の増加である。これは主に、企業債が 644,937,813 円増加したことによるものである。

流動負債は 1,623,428,498 円で、542,557,698 円 (50.2%) の増加である。これは主に、未払金が 526,385,823 円増加したことによるものである。

繰延収益は 20,460,841,377 円で、17,269,966 円 (0.1%) の減少である。

以上、負債合計は 37,274,979,724 円で、1,178,864,327 円 (3.3%) 増加した。

(3) 資本

資本金は 131,625,000 円で、24,444,000 円 (22.8%) の増加である。

剰余金は 446,956,006 円で、80,332,360 円 (15.2%) の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が 80,332,360 円増加したことによるものである。

以上、資本合計は 578,581,006 円で、55,888,360 円 (8.8%) 減少した。

上記により、負債資本合計は 37,853,560,730 円である。

(4) 未収金

下水道事業の未収金(令和8年3月31日現在)は209,043,649円で、前年度と比較すると70,768,526円(51.2%)の増加となっている。令和7年度分では、営業未収金は下水道使用料98,053,763円、営業外未収金は他会計負担金2,238,364円、消費税及び地方消費税還付金105,286,296円、雑収益31,598円の計107,556,258円である。また過年度分では、計3,433,628円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和8年3月31日現在)は調定額981,325,012円に対し、収入済額は883,271,249円(収入率90.0%)で、下水道使用料当年度分の未収金98,053,763円については、主に令和8年3月31日時点で納期が到来していない令和8年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については51件で、729,423円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
現年度分	営業未収金	98,053,763	97,310,908	742,855
	営業外未収金	107,556,258	36,532,265	71,023,993
	その他未収金	0	51,600	△51,600
	小 計	205,610,021	133,894,773	71,715,248
過年度分	令和 6 年度	953,342	-	953,342
	令和 5 年度	521,891	822,632	△300,741
	令和 4 年度	541,211	808,287	△267,076
	令和 3 年度	366,081	736,561	△370,480
	令和 2 年度	459,860	671,026	△211,166
	令和元年度以前	591,243	1,341,844	△750,601
	小 計	3,433,628	4,380,350	△946,722
計		209,043,649	138,275,123	70,768,526
不納欠損額		729,423	722,288	7,135

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均※
(7) 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	94.4	96.8	95.7	96.6
(4) 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.9	39.6	40.1	28.7
(9) 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.4	57.5	55.6	67.1
(エ) 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	167.3	168.4	172.2	143.9
(カ) 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	98.7	107.9	99.7	81.5
(ハ) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	96.4	87.9	92.7	74.5

※地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 95.7% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

- (イ) 固定負債構成比率は、総資本(負債＋資本)に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債(企業債等)に依存しているといえる。当年度は 40.1%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。
- (ロ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 55.6%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 172.2%で、前年度と比較すると 3.8 ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 99.7%で、前年度と比較すると 8.2 ポイント低下している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 92.7%で、前年度と比較すると 4.8 ポイント上昇している。
- (キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,292,661,040	1,394,485,060	1,386,475,439
減 価 償 却 費 計 (円)	1,292,661,040	1,394,485,060	1,386,475,439
総 費 用 額 (円)	2,438,457,373	2,704,820,173	2,738,540,609
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	53.0	51.6	50.6

減価償却費は 1,386,475,439 円で、前年度と比較すると 8,009,621 円 (0.6%) の減少である。また、総費用に占める割合は 50.6%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度借入額 (円)	1,513,700,000	905,500,000	1,455,600,000
企業債償還元金 (円)	731,176,755	754,876,913	782,493,292
企業債利息 (円)	187,632,346	191,852,498	197,563,744
企業債元利償還金 (円)	918,809,101	946,729,411	980,057,036
年度末企業債残高 (円)	15,138,303,336	15,288,926,423	15,962,033,131
総費用額 (円)	2,438,457,373	2,704,820,173	2,738,540,609
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	7.7	7.1	7.2

企業債元利償還金は980,057,036円で、前年度と比較すると33,327,625円(3.5%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は7.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△80,332,360	7,678,549	△88,010,909
減価償却費	1,386,475,439	1,394,485,060	△8,009,621
固定資産除却費	5,991,586	23,275,410	△17,283,824
引当金の増減額 (△は減少)	9,055,344	5,642,436	3,412,908
長期前受金戻入額	△886,985,911	△918,786,292	31,800,381
受取利息及び受取配当金	△4,125	△30	△4,095
支払利息	197,563,744	191,852,498	5,711,246
未収金の増減額 (△は増加)	△71,815,946	68,326,831	△140,142,777
未払金の増減額 (△は減少)	17,522,447	△3,766,689	21,289,136
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△13,098,676	11,284,423	△24,383,099
小計	564,371,542	779,992,196	△215,620,654
利息及び配当金の受取額	4,125	30	4,095
利息の支払額	△197,563,744	△191,852,498	△5,711,246
計	366,811,923	588,139,728	△221,327,805

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,437,325,543	△2,350,911,912	913,586,369
国県補助金による収入	853,206,455	527,237,876	325,968,579
負担金等による収入	3,680,590	4,640,024	△959,434
計	△580,438,498	△1,819,034,012	1,238,595,514

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,455,600,000	955,000,000	500,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△782,493,292	△754,876,913	△27,616,379
他会計からの出資による収入	24,444,000	23,852,000	592,000
計	697,550,708	223,975,087	473,575,621

資金増減額	483,924,133	△1,006,919,197	1,490,843,330
資金期首残高	812,586,206	1,819,505,403	△1,006,919,197
資金期末残高	1,296,510,339	812,586,206	483,924,133

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,386,475,439 円などにより、プラス 366,811,923 円となり、前年度と比較すると 221,327,805 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,437,325,543 円などにより、マイナス 580,438,498 円となり、前年度と比較すると 1,238,595,514 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,455,600,000 円などにより、プラス 697,550,708 円となり、前年度と比較すると 473,575,621 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 483,924,133 円増加し、1,296,510,339 円となった。

む す び

以上が令和7年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を前年度と比較すると、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水を処理している人口）は46,879人で843人（1.8%）の減少となり、処理区域内人口に対する水洗化率は90.1%で0.3ポイント低下している。また、年間の汚水処理水量は5,424,426 m³で、364,886 m³（6.3%）の減少、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は、5,097,851 m³で、52,377 m³（1.0%）の減少となっている。有収率（有収水量/汚水処理水量）は5.0ポイント上昇し94.0%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、公共下水道事業である東田原推進1工区や西原町3工区の幹線・枝線下水工事などを実施した。当年度事業では公共下水道事業である美旗1幹線マンホールポンプ設置工事や桔梗が丘第1処理分区管渠更新工事などを実施した。また、松陽台工区や西原町4工区の枝線下水工事などを翌年度へ繰越している。中央浄化センター増設事業については、令和2年度から令和7年度までの継続費により、中央浄化センター監視制御設備改築事業については、令和6年度から令和7年度までの継続費により実施している。これらの継続費事業については、令和7年度が最終年度であったが、完成が見込めなかったため一部予算を翌年度へ繰越している。建設改良費（税込額）は、2,248,123,239円で、前年度と比較すると1,069,701,220円（90.8%）増加している。これは主に、継続費の中央浄化センター増設事業にかかる建設工事委託や中央浄化センター監視制御設備改築工事委託を実施したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が2,658,208,249円で、54,290,473円（2.0%）の減少となっている。これは主に、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は2,738,540,609円で、33,720,436円（1.2%）の増加となっている。これは主に、営業費用の減価償却費、資産減耗費が減少したものの、処理場費、業務費が増加したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は80,332,360円の純損失となり、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は107,162,636円となった。

下水道事業については、地方公営企業法適用後初めて純損失を計上するとともに、経常収支比率は 97.07%（前年度比 3.22 ポイント減）、経費回収率は 91.27%（前年度比 8.68 ポイント減）となり、下水道使用料のみでは污水处理費を賄うことができない状況となっている。人口減少等の影響による下水道使用料収入の減少が続く一方、原油価格や物価高騰の影響を受けた動力費をはじめとする維持管理経費は依然として高い水準で推移しており、事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。

また、名張市下水道マスタープランに基づく公共下水道区域の拡大整備に加え、公共移管された住宅地污水处理施設や農業集落排水施設の更新需要の増加への対応など、多額の更新・改築費用が見込まれている。このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新・改築を計画的かつ効率的に推進するとともに、事業費の平準化及びライフサイクルコストの縮減に努めることが求められている。

一方、企業債残高は前年度から 673,107 千円増加し 15,962,033 千円に達しており、今後も企業債償還金及び支払利息の増加が見込まれることから、企業債残高の適正な管理に努めるとともに、金利動向を注視し、将来負担の軽減に向けた適切な財政運営を図られたい。また、一般会計からの繰入金は前年度を下回っており、一般会計においても厳しい財政状況が続く中ではあるが、事業の安定的な運営に必要な財源の確保について、関係部局との十分な協議・調整を進められたい。

さらに、令和 6 年度に引き続き、国庫補助金の予算配分が要求額を下回る状況となっており、美旗地域をはじめとする公共下水道区域の拡大整備を着実に推進するためには、引き続き国等への働きかけを行い、必要な財源の確保に努めることが重要である。

今後、「名張市下水道事業経営戦略」に基づき、財政マネジメントの一層の強化を図るとともに、令和 8 年度から全体計画の見直しについても取り組まれるところであるが、人口減少や将来の需要を見据え、計画的かつ効率的な施設整備、耐震化及び老朽化対策を着実に推進されたい。また、既存施設の統廃合やダウンサイジングなども含め、将来を見据えた事業運営の効率化についても最適な手法を検討されたい。

下水道は、安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全に不可欠な施設であることから、将来にわたり健全で持続可能な事業経営を確立し、安全で安定した下水道サービスの提供に引き続き努められることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,519,058,116	92.0	2,490,144,259	92.1	28,913,857	1.2	1. 営業収益	892,540,797	33.6	898,925,754	33.1	△ 6,384,957	△ 0.7
(1) 管渠費	81,087,231	3.0	82,477,417	3.0	△ 1,390,186	△ 1.7	(1) 下水道使用料	892,113,654	33.6	898,659,470	33.1	△ 6,545,816	△ 0.7
(2) 処理場費	899,668,063	32.9	866,184,250	32.0	33,483,813	3.9	(2) その他営業収益	427,143	0.0	266,284	0.0	160,859	60.4
(3) 業務費	88,487,935	3.2	66,183,020	2.4	22,304,915	33.7	2. 営業外収益	1,765,667,452	66.4	1,813,572,968	66.9	△ 47,905,516	△ 2.6
(4) 普及促進費	1,197,000	0.0	600,693	0.0	596,307	99.3	(1) 受取利息及び 配当金	4,125	0.0	30	0.0	4,095	13,650.0
(5) 総係費	47,485,462	1.7	47,845,609	1.8	△ 360,147	△ 0.8	(2) 他会計補助金	680,437,000	25.6	675,537,000	24.9	4,900,000	0.7
(6) 戸別浄化槽費	8,665,400	0.3	9,092,800	0.3	△ 427,400	△ 4.7	(3) 国県補助金	598,500	0.0	300,000	0.0	298,500	99.5
(7) 減価償却費	1,386,475,439	50.6	1,394,485,060	51.6	△ 8,009,621	△ 0.6	(4) 他会計負担金	193,471,364	7.3	211,338,440	7.8	△ 17,867,076	△ 8.5
(8) 資産減耗費	5,991,586	0.2	23,275,410	0.9	△ 17,283,824	△ 74.3	(5) 長期前受金戻入	886,985,911	33.4	918,786,292	33.9	△ 31,800,381	△ 3.5
2. 営業外費用	219,274,955	8.0	214,591,890	7.9	4,683,065	2.2	(7) 雑収益	4,170,552	0.2	7,611,206	0.3	△ 3,440,654	△ 45.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,563,744	7.2	191,852,498	7.1	5,711,246	3.0	合 計	2,658,208,249	100.0	2,712,498,722	100.0	△ 54,290,473	△ 2.0
(2) その他雑支出	21,711,211	0.8	22,739,392	0.8	△ 1,028,181	△ 4.5							
3. 特別損失	207,538	0.0	84,024	0.0	123,514	147.0							
(1) 過年度損益修正損	207,538	0.0	84,024	0.0	123,514	147.0							
小 計	2,738,540,609	100.0	2,704,820,173	100.0	33,720,436	1.2							
当年度純損益	△ 80,332,360		7,678,549		△ 88,010,909	－							
合 計	2,658,208,249		2,712,498,722		△ 54,290,473	△ 2.0							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	36,234,551,892	95.7	35,564,125,704	96.8	670,426,188	1.9	3. 固定負債	15,190,709,849	40.1	14,537,133,254	39.6	653,576,595	4.5
(1) 有形固定資産	36,234,551,892	95.7	35,564,125,704	96.8	670,426,188	1.9	(1) 企業債	15,151,318,925	40.0	14,506,381,112	39.5	644,937,813	4.4
ア. 土地	976,072,497	2.6	976,072,497	2.7	0	0.0	(2) 引当金	39,390,924	0.1	30,752,142	0.1	8,638,782	28.1
イ. 建物	2,521,102,726	6.7	2,616,168,580	7.1	△ 95,065,854	△ 3.6	4. 流動負債	1,623,428,498	4.3	1,080,870,800	2.9	542,557,698	50.2
ウ. 構築物	27,106,118,711	71.6	27,446,560,722	74.7	△ 340,442,011	△ 1.2	(1) 企業債	810,714,206	2.1	782,545,311	2.1	28,168,895	3.6
エ. 機械及び装置	3,495,279,444	9.2	3,516,703,583	9.6	△ 21,424,139	△ 0.6	(2) 未払金	798,669,527	2.1	272,283,704	0.7	526,385,823	193.3
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	12,542,963	0.0	11,441,307	0.0	1,101,656	9.6
カ. 工具器具及び備品	376,307	0.0	383,667	0.0	△ 7,360	△ 1.9	(4) その他流動負債	1,501,802	0.0	14,600,478	0.0	△ 13,098,676	△ 89.7
キ. 建設仮勘定	2,135,439,103	5.6	1,008,073,551	2.7	1,127,365,552	111.8	5. 繰延収益	20,460,841,377	54.1	20,478,111,343	55.8	△ 17,269,966	△ 0.1
2. 流動資産	1,619,008,838	4.3	1,166,459,059	3.2	452,549,779	38.8	(1) 長期前受金	20,460,841,377	54.1	20,478,111,343	55.8	△ 17,269,966	△ 0.1
(1) 現金預金	1,296,510,339	3.4	812,586,206	2.2	483,924,133	59.6	ア. 国庫補助金	9,354,972,334	24.7	8,793,349,929	23.9	561,622,405	6.4
(2) 未収金	209,043,649	0.6	138,275,123	0.4	70,768,526	51.2	イ. 県補助金	3,509,042,248	9.3	3,652,675,140	9.9	△ 143,632,892	△ 3.9
貸倒引当金 (△)	515,150	0.0	730,270	0.0	△ 215,120	△ 29.5	ウ. 負担金等	1,677,739,543	4.4	1,733,754,579	4.7	△ 56,015,036	△ 3.2
(3) 前払金	113,970,000	0.3	216,328,000	0.6	△ 102,358,000	△ 47.3	エ. 受贈財産評価額	5,919,087,252	15.6	6,298,331,695	17.1	△ 379,244,443	△ 6.0
資 産 合 計	37,853,560,730	100.0	36,730,584,763	100.0	1,122,975,967	3.1	6. 資本金	131,625,000	0.3	107,181,000	0.3	24,444,000	22.8
							7. 剰余金	446,956,006	1.2	527,288,366	1.4	△ 80,332,360	△ 15.2
							(1) 資本剰余金	554,118,642	1.5	554,118,642	1.5	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.8	313,226,231	0.9	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.3	132,164,838	0.4	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 107,162,636	△ 0.3	△ 26,830,276	△ 0.1	△ 80,332,360	—
							ア. 当年度未処理欠損金	107,162,636	△ 0.3	26,830,276	△ 0.1	80,332,360	299.4
							負 債 資 本 合 計	37,853,560,730	100.0	36,730,584,763	100.0	1,122,975,967	3.1

別 表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益 (千円)	2,537,943	2,536,275	2,488,596	2,712,499	2,658,208
営 業 収 益 (千円)	925,883	912,091	900,515	898,926	892,541
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	36.5	36.0	36.2	33.1	33.6
下 水 道 使 用 料 (千円)	925,389	911,666	900,291	898,659	892,114
総収益に占める 下水道使用料の割合 (%)	36.5	35.9	36.2	33.1	33.6

別 表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 費 用 (千円)	2,419,671	2,485,782	2,438,457	2,704,820	2,738,541
営 業 費 用 (千円)	2,225,931	2,294,757	2,242,776	2,490,144	2,519,058
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	92.0	92.3	92.0	92.1	92.0

別 表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有収水量 1 m ³ 当たり 収 支	使用料単価 A (円)	172.94	173.50	173.98	174.49	175.00
	汚水処理原価 B (円)	152.65	164.55	164.88	174.57	191.74
	収 支 A - B (円)	20.29	8.95	9.10	△ 0.08	△ 16.74
	経費回収率 A / B × 100 (%)	113.3	105.4	105.5	100.0	91.3